

投資情報ウィークリー

2021年7月12日号
調査情報部

相場見通し

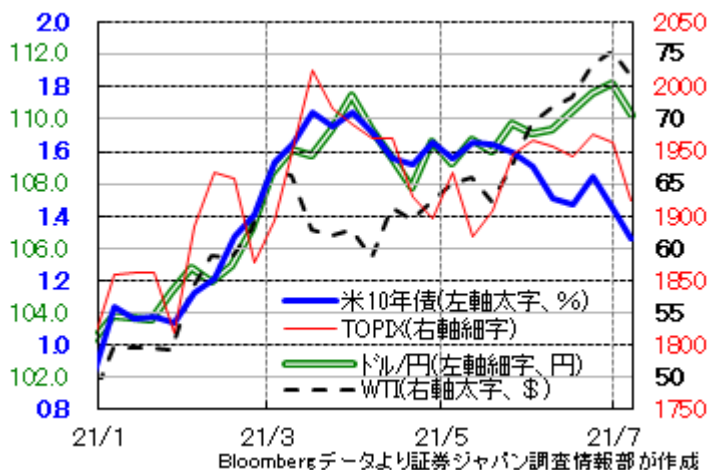
先週は、TOPIX が一時 1900 の大台、日経平均が 28000 円台を割り込んだ。週前半はナスダック総合や S&P500 が史上最高値更新、値を保っていたが、米 10 年債利回りが急低下するなど世界景気の減速懸念が強まった他、国内で新型コロナ感染者増加、需給要因などから、景気敏感株、内需株、金融株などを中心に、幅広い銘柄が売られた。

米 10 年債利回りは先週 1.3% 台を割り込み、2 月以来の低水準を付けた。新型コロナ変異種の脅威が高まってきた他、最近発表された景気指標、例えば 6 月の ISM 非製造業指数が前月の 64 から 60.1 に、7 月独 ZEW 期待指数が市場予想の 75.2 を下回る 63.3 に、6 月中国財新サービス業 PMI が 50.3、同雇用指数が 50 割れとなるなど、世界景気のピークアウト感、景気減速懸念が意識された。中国当局による自国上場企業への規制、監視強化なども懸念された。尤も、日本株を見るとリスクオフ商況が非常に強まったように見えるが、9 日（日本時間）現在の米株式市場、原油などの商品、1 ドル 109 円台に入ったドル円など、そうとは見えない（下図参照）。寧ろ、先月後半からの金利急低下は、金利急騰の反動（大量のショートカバー）、余剰資金の流入などが主因であろう。今週発表される中国の経済指標、それに対する市場の反応を当面は見極めたいが、そもそも世界経済は 4~6 月期が成長率のピークの可能性も、22 年まで成長が続くとみられ、日本を始めとして株式市場にとって悪い話ではなさそうだ。

東証は、現在の市場 5 区分から 3 区分（プライム、スタンダード、グロース）へと変更する市場再編を来年 4 月に実施する予定だが、東証 1 部上場の 664 社がプライム基準を満たしていなかったと東証が発表した。その基準は主に株主数、流通株式比率、売買代金の 3 つ、中でも流通株式比率 35% 以上を満たすには、親会社や創業者等の保有株、政策保有株などの放出が求められる（自社株買い、償却という対応も可能）。ガバナンス問題も含めて、当面は需給悪化要因の一つとなりそうだ。一方、東証 1 部以外の企業がプライムに上場すれば、グローバル企業として位置づけられ、投資家の評価を集めよう。

4 日投開票の都議会選挙で、自民党の議席数は過去 2 番目に少ない結果となった。新型コロナ対策への不満、東京五輪での感染拡大不安などが背景とも言われるが、実際、東京では新規感染者が増加傾向、4 回目の緊急事態宣言が 12 日から発令される。また、ワクチンの供給不足問題もあり、国内景気の下振れリスクが意識されやすい。東京五輪前後の期間、中でも 22 日からの 4 連休、8 月 7 日からの 3 連休、お盆休み後などがポイントで、緊急事態宣言やワクチン接種加速の効果から重症者数が抑制できれば、マーケットは、東京五輪後の大型経済対策の策定、解散総選挙、与党勝利というポジティブシナリオを描きやすいタイミングに入ろう。

テクニカル面では、日経平均は 6 月までで 4 か月連続陰線（月足）、先週には 2 月高値からの下落率が一時 10% 超となるなど調整局面にあるが、TOPIX は 6 月 21 日の安値（1899.45）を一時割り込んだものの、1900 の大台を維持。個別銘柄も先週は JR 東、ダイキン、日立、富士通、三井物産などが上昇した。トヨタ、ソニーなど日本株を代表する主力株が依然として低バリュエーションである点を鑑みれば、日本株の魅力は高そうだ。（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆想定為替レートが1ドル105円以上の円高水準にある主な銘柄群

ドル円相場は、円高方向に切り返してきたものの、中期トレンドは、依然として週足の13週移動平均線にサポートされる形で緩やかに円安方向への動きが継続している。

今月下旬以降、3月期決算企業の第1四半期決算が本格化するが、下表には、今期業績見通しの前提となるドル円相場を1ドル105円以上の円高水準としている銘柄群を掲載した。株価とMAの位置関係を確認の上、中期スタンスで対処したい。（野坂 晃一）

株価と2本の移動平均の位置関係

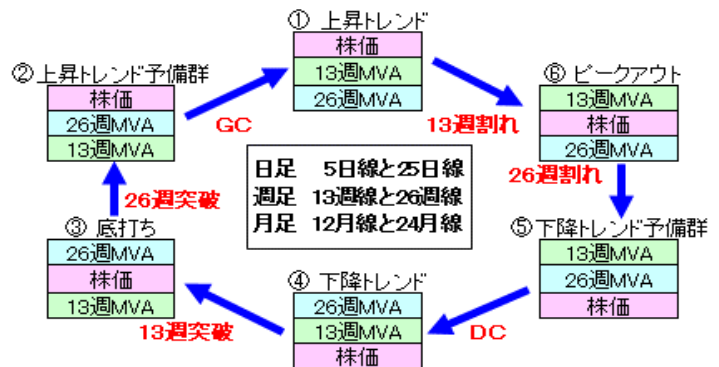


表. 想定為替レートが1ドル105円以上の円高水準にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	予想想定為替レート(USD/円)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	日足6分 類	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	週足6分 類
4151	協和キリン	4025	43.2	3.05	1.14	22.5	0.71	105	0.77	5.08	1	13.09	20.45	1
9962	ミスミG	3880	40.2	4.76	0.62	38.3	0.29	105	0.2	3.78	1	10.77	13.76	1
4901	富士フイルム	8197	25.2	1.48	1.21	-21.6	4.17	104	0.04	2.83	1	8.97	18.38	1
6586	マキタ	5490	25.2	2.26	1.22	-5.6	0.27	105	2.23	6.21	1	7.17	10.12	1
7203	トヨタ	9675	11.7	1.15	2.27	6.1	3.04	105	-0.86	-1.83	4	6.01	12.49	1
3116	トヨタ紡織	2206	8.7	1.23	2.9	27.3	4.14	105	-2.26	-2.8	4	4.2	12.98	1
7259	アイシン	4660	8.3	0.81	3.64	37.3	4.2	105	-2.24	-3.2	4	3.18	13.88	1
5105	TOYO	2248	11.9	1.44	2	50.2	0.65	103	-2.69	-3.29	4	2	10.9	1
7267	ホンダ	3471	10.1	0.65	3.16	-4.8	1.35	105	-2.65	-2.7	4	1	6.68	1
6965	ホトニクス	6640	49.9	4.61	0.6	23.8	0.98	105	-1.04	-1.68	4	0.44	1.23	1
7220	武蔵精密	2389	15.2	1.83	2.51	82.4	1.19	103	-3.14	-2.37	5	7.01	17.55	1
6361	荏原	5480	17.5	1.74	1.82	-	22.63	105	-0.54	-0.03	5	5.95	18.07	1
5108	ブリヂストン	5004	13.5	1.4	2.59	788.4	0.64	103	-1.6	-0.73	5	4.22	10.63	1
3105	日清紡HD	922	21.9	0.62	3.25	289.5	1.71	105	-1.72	-1.54	5	2.19	7.1	1
4062	イビデン	6100	29.3	2.69	0.57	10.5	2.77	105	-0.55	4.25	6	13.17	18.15	1
6501	日立	6479	11.3	1.77	1.62	-5.3	1.92	105	-0.31	3.7	6	11.66	20.84	1
6395	タダノ	1156	13.9	1.01	0.6	-	0.29	105	-3.36	0.3	6	1.36	4.21	1
4704	トレンド	5800	28	4.41	2.58	3.4	1.32	105	0.86	1.54	1	4.85	4.14	2
6976	太陽誘電	5520	23	2.84	1.08	9.1	7.82	105	-0.54	1.71	6	6.21	2.13	2
6367	ダイキン	21950	36.2	3.85	0.82	12.4	4.38	105	3.43	5.44	1	2.1	-0.31	3
6594	日電産	12855	53.7	6.86	0.46	14.4	15.81	105	0.02	1.57	1	0.91	-3.29	3
6954	ファナック	26585	42.3	3.57	1.42	27.8	2.72	105	-1.04	-0.21	5	1.37	-0.57	3
6474	不二越	4100	24.3	0.83	1.95	23.5	1.21	102	0.39	-0.51	3	-2.33	-7.38	4
6971	京セラ	6711	21.5	0.93	2.38	36.1	1.92	105	-2.16	-2.47	4	-1.86	-3.37	4
7282	豊田合	2663	11.4	0.88	2.62	43.4	2.18	105	-2.03	-2.68	4	-2.65	-5.21	4
6754	アンリツ	2022	17.1	2.54	1.97	3.3	1.07	105	-1.29	-1.85	4	-4.96	-12.19	4
6762	TDK	13300	16.8	1.67	1.42	23	13.42	105	-1.34	-2.13	4	-5.34	-11.83	4
6113	アマダ	1091	18	0.84	3.11	12.4	2.19	105	-3.5	-4.47	4	-6.03	-10.02	4
6770	アルプスアル	1137	14.2	0.68	1.75	96.6	12.59	105	-1.79	-4.01	4	-6.54	-15.25	4
6988	日東電	8050	15.8	1.66	2.73	12.5	2.89	105	-1.87	-3.76	4	-7.18	-11.3	4
6481	THK	3280	16.6	1.48	1.52	-	9.65	105	-0.48	-2.67	4	-7.65	-9.13	4
6326	クボタ	2207.5	16.8	1.7	1.63	21	3.1	105	-1.87	-4.13	4	-9.63	-9.7	4
4205	ゼオン	1426	12.4	1.05	1.68	-9.5	2.48	105	-4.48	-7.16	4	-11.86	-12.93	4
6301	コマツ	2647	17.1	1.3	2.34	33.3	7.16	105	-3.72	-9.07	4	-14.67	-16.06	4
6201	豊田織	9230	17.9	0.88	1.84	16.8	1.23	105	-2.01	-4.45	4	-1.76	-1.58	5
7974	任天堂	63160	22.1	4.01	2.26	-29.3	3.7	105	-3.4	-3.53	4	-1.91	-1.51	5
4063	信越化	18015	22	2.66	1.38	13.6	8.1	105	-2.88	-3.77	4	-3.64	-3.22	5
7951	ヤマハ	5960	25.5	2.64	1.1	49.6	1.38	105	-1.16	-4.43	4	-4.04	-3.3	5
7751	キヤノン	2465	18.4	0.96	3.65	62	5.78	105	-0.71	-3.96	4	-4.1	-0.04	5
6857	アドテスト	9420	28.9	6.59	1.25	22.1	3.78	105	-2.36	-5.64	4	-5.52	-1.57	5
5333	ガイシ	1815	11.3	1.1	2.64	28.3	2.83	105	-2.74	-6.51	4	-7.35	-6.94	5
6902	デンソー	7399	18	1.47	1.89	132.8	5.58	105	-1.81	-3.62	4	-0.09	4.55	6
6473	ジェイテクト	1113	22.4	0.69	1.43	111.7	7.21	105	-2.23	-5.59	4	-1.53	0.41	6
7735	スクリーン	10220	19.8	2.28	1.51	51.8	3.94	105	-2.85	-4.63	4	-2.04	5.45	6
4902	コニカミノル	600	15.5	0.54	5	-	4.63	105	-1.38	-4.18	4	-2.13	3.62	6
7731	ニコン	1086	24.9	0.74	2.76	-	1.09	105	-3.43	-8.21	4	-2.55	5.74	6
7752	リコー	1191	23.4	0.9	2.18	-	1.04	105	-2.71	-8.97	4	-4.79	5.62	6

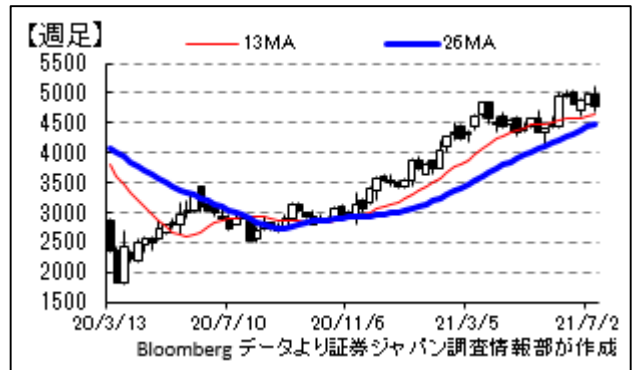
※指値は7/8日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4203 住友バークライト

21年3月期業績は売上収益が前年比1.2%増の2090.0億円、事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出)が同16.0%増の166.4億円だった。第3四半期から連結化した川澄化学工業の影響が売上収益で103億円、事業利益で6億円含まれている。半導体関連材料は封止材がPCやサーバー向け需要の好調に加え、車載用が3Q以降回復して業績をけん引した。高機能プラスチックは3Q以降自動車向けが急回復したが、減収減益となった。続く22年3月期業績は売上収益が2300億円(前期比10.0%増)、事業利益190億円(同14.2%増)の見通し。半導体関連材料の拡大が続く見込みのほか、川澄化学工業の通期寄与もクオリティオブライフ事業の収益を押し上げる。また、同社は決算発表に合わせて21年度から23年度までの中期経営計画を発表している。プラスチックの可能性を広げ、持続的に成長・進化する会社を目指して、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現し、事業規模の拡大を図ることを基本方針に、23年度売上収益2500億円(前期2090億円)、事業利益250億円(同166億円)、ROE10%(同7%)を目標に掲げている。中でも半導体関連材料事業は5Gやクラウド、EV、IoT市場において、高集積デバイス領域の事業拡大などにより、2023年度に売上収益700億円(同573億円)、事業利益120億円(同93億円)を目指す。また、戦略投資として成長分野のM&Aや生産能力増強に3年間で500億円を投資する計画だ。なお、今期の配当は前期比15円増配の90円を予想している。



21年3月期業績は売上収益が前年比1.2%増の2090.0億円、事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出)が同16.0%増の166.4億円だった。第3四半期から連結化した川澄化学工業の影響が売上収益で103億円、事業利益で6億円含まれている。半導体関連材料は封止材がPCやサーバー向け需要の好調に加え、車載用が3Q以降回復して業績をけん引した。高機能プラスチックは3Q以降自動車向けが急回復したが、減収減益となった。続く22年3月期業績は売上収益が2300億円(前期比10.0%増)、事業利益190億円(同14.2%増)の見通し。半導体関連材料の拡大が続く見込みのほか、川澄化学工業の通期寄与もクオリティオブライフ事業の収益を押し上げる。また、同社は決算発表に合わせて21年度から23年度までの中期経営計画を発表している。プラスチックの可能性を広げ、持続的に成長・進化する会社を目指して、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現し、事業規模の拡大を図ることを基本方針に、23年度売上収益2500億円(前期2090億円)、事業利益250億円(同166億円)、ROE10%(同7%)を目標に掲げている。中でも半導体関連材料事業は5Gやクラウド、EV、IoT市場において、高集積デバイス領域の事業拡大などにより、2023年度に売上収益700億円(同573億円)、事業利益120億円(同93億円)を目指す。また、戦略投資として成長分野のM&Aや生産能力増強に3年間で500億円を投資する計画だ。なお、今期の配当は前期比15円増配の90円を予想している。

6479 ミネベアミツミ

21年3月期業績は売上高が前年比1.0%増の9884.2億円、営業利益が同12.8%減の511.6億円だった。売上高は通期及び第4四半期(1~3月)で過去最高を更新したほか、営業利益も一時費用を除けば増益となった。セグメント別では機械加工品事業が売り上げは第1四半期、営業利益は第2四半期をボトムに回復し、ボールベアリングの総販売数量と生産数量は3月に過去最高を更新した。また、電子機器事業はモーターの回復が続いたほか、エレクトロデバイスも想定を上回る好調だった。さらに、ミツミ事業では機構部品やアナログ半導体が回復基調を強めた。また、ユーシン事業も自動車市場の回復に伴って想定を上回った。2022年3月期業績は売上高1000億円(前期比1.2%増)、営業利益800億円(同56.4%増)を計画している。自動車や5G投資、新しいライフスタイルの本格化が需要を喚起し、同社の主力製品であるベアリング、モーター、アナログ半導体が収益を押し上げる見通しだ。創業70周年となる今期は過去最高益更新と来期営業利益1000億円の土台を創る年と同社では位置付けている。

5699 イボキン

兵庫県たつの市揖保川町で70年の歴史を持ち、2003年に「揖保川金属(株)」から改名。建築構造物の解体から、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分や再生資源のリサイクル、鉄・非鉄などの再生加工・販売などをワンストップで行う総合リサイクル企業。21年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比59.4%増の20.12億円、営業利益がおよそ30倍の3.22億円だった。大型解体工事の完工や資源相場の上昇が増収要因となったほか、減価償却費増にもかかわらず、経費圧縮が奏功し大幅な増益となった。通期見通しは鉄スクラップ等の相場が想定よりも上昇してい

参考銘柄

ることから早くも上方修正され、売上高は従来計画比9.16億円増の70.61億円(前期比29.5%増)、営業利益は同じく2.49億円増の5.77億円(同76.2%増)の見通し。年間配当も従来予想比10円増配の40円に引き上げられた。今後も高度経済成長期以降の建造物の老朽化、屋内重量物(医療機械や発電機等)を有する建物の更新需要、エネルギー効率のいい設備への更新など、建築・構造物の更新ニーズは高まるとみられるほか、東北の復興地域での事業展開の足掛かりとして福島支店を開設し、東北の街づくりをサポートしていく。

(大谷 正之)

4435 カオナビ

2022年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比33.4%増の45.4億円、売上総利益が前期比33.3%増の32.8億円、営業利益が前期比1.11億円改善の1.0億円。新収益認識基準適用の営業を除くとフロー収益は前期比46.1%増の6.0億円、ストック収益は前期比31.0%増の39.2億円。ストック収益の着実な増加を見込んでいるほか、事業環境の改善に伴うフロー収益の成長回帰を見込んでいる。同社の業績はコロナ禍で短期的には成長率が鈍化したものの、同社のサービスはクラウド上で利用が可能で、テレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が、中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争環境も激化しつつあることから、引き続き先行投資を拡大していくことが想定される。ただ、同社はSaaS型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い利益率が期待されるものと思われる。なお、同社では中期的に売上総利益率を80%にまで上昇させる方針を示している。

(下田 広輝)

6758 ソニーグループ

22年3月期の営業利益計画は9300億円。EP&S分野、金融分野、映画分野では増益を見込むものの、音楽分野、G&NS分野、I&SS分野で巣ごもり需要の反動により減益を見込むため、前年度比で減益(但し、会計基準はSECからIFRSに変更)。今後の経営方針として、エンタテインメントを動機としたソニーグループと直接つながるユーザーを現在の約1.6億人から10億人へ広げるため、モバイルとソーシャル

22/3期 セグメント別営業利益計画	億円
G&NS(ゲーム&ネットワークサービス)	3,250
音楽	1,620
映画	830
EP&S(エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション)	1,480
I&SS(イメージング&センシング・ソリューション)	1,400
金融	1,700
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去	▲980
連結	9,300

※決算短信より

の領域での加速を目標に掲げ、23年度までの3年間で2兆円の戦略投資枠を設け、IP/DTC、テクノロジー、自己株式取得の順位で成長投資を継続するなどの計画を示した。21~23年度3年間累計の調整後EBITDAは4.3兆円を目標。金融分野が取り込めること、数字には戦略投資からのEBITDAは入っていないとしている。また、I&SS事業に約7000億円の設備投資を行うとし、ファーウェイ問題で20年度から延期した増強案件に加え、製造プロセスや大判化対応などを充実させて、CMOSイメージセンサーの利益率向上を図っていく計画。同事業は今後、車載やIoT向けセンシングとして成長領域となる期待が高い。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月12日(月)

- 6月企業物価(8:50、日銀)
- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 6月中古車販売(11:00、自販連)
- 5月産業機械受注(11:00、産機工)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)

7月13日(火)

特になし

7月14日(水)

芥川賞・直木賞の受賞作発表

7月15日(木)

- 日銀金融政策決定会合(16日まで)
- 5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

7月16日(金)

- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見
- 日銀展望レポート
- 上場 ラキール<4074>東M

<国内決算>

7月12日(月)

- 時間未定 タマホーム<1419>、コスモス薬品<3349>
- 【1Q】ローツェ<6323>、コーナン商<7516>

7月13日(火)

- 時間未定 【1Q】イズミ<8273>、松竹<9601>、東宝<9602>

7月14日(水)

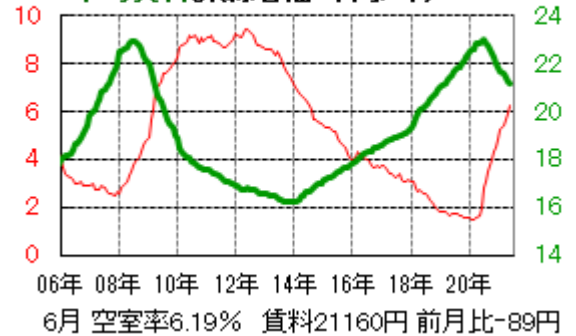
- 時間未定 Sansan<4443>
- 【1Q】いちご<2337>、ABCマート<2670>、
- クリレスHD<3387>、コメダ<3543>、
- メディアドゥ<3678>、リンガーハット<8200>
- 【3Q】JINS HD<3046>、サイゼリヤ<7581>

7月15日(木)

- 時間未定 パソナG<2168>、三益半導<8155>
- 【1Q】北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、
- TKP<3479>、ベクトル<6058>、
- ネクステージ<3186>、ペイカレント<6532>
- 【2Q】マネーフォワード<3994>
- 【3Q】ウエストHD<1407>、ファーストリ<9983>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

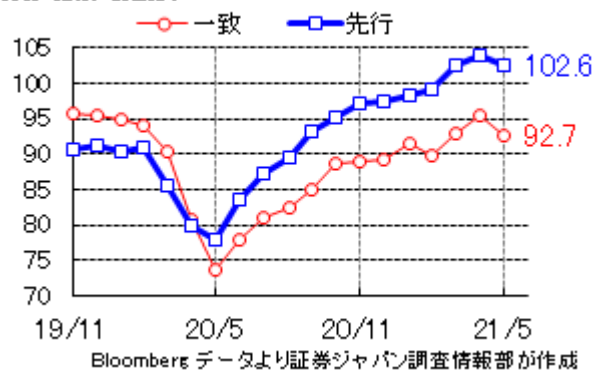
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



	前回より
6月 非製造業PMI 確報	48.0 ↑
5月 現金給与総額 前年比	+1.9% ↑
5月 実質賃金総額 前年比	+2.0% ↓
5月 家計支出 前年比	+11.6% ↓
5月 景気一致指数 速報	92.7 ↓
5月 景気先行指数 速報	102.6 ↓
5月 国際収支、経常収支	1兆9790億円 ↑
5月 国際収支、貿易収支	20億円 ↓
6月 都心オフィス空室率	6.19% ↑
6月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.42% ↓
6月 倒産件数 前年比	-30.64% ↓
6月 景気ウォッチャー調査現状	47.6 ↑
6月 景気ウォッチャー調査先行き	52.4 ↑
6月 マネーストックM2 前年比	+5.9% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

7月12日(月)

- 米 農産物需給報告
- 欧 ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

7月13日(火)

- 米 6月消費者物価
- 米 6月財政収支
- 中 6月貿易統計

7月14日(水)

- 欧 5月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 6月卸売物価
- 米 ベージュブック

7月15日(木)

- 中 4~6月期GDP
- 中 6月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~6月都市部固定資産投資
- 英 3~5月失業率
- 米 7月NY州製造業景況指数
- 米 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 6月輸出入物価
- 米 6月鉱工業生産・設備稼働率
- OPEC月報
- 米独首脳会談(ワシントン)
- 休場 トルコ(国家統一の日)

7月16日(金)

- 欧 6月欧州新車販売
- 欧 5月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 6月小売売上高
- 米 5月企業在庫
- 米 7月ミシガン大消費者景況感指数

7月17日(土)

- 第74回カンヌ国際映画祭授賞式

＜海外決算＞

7月13日(火)

- JPモルガン、ゴールドマン

7月14日(水)

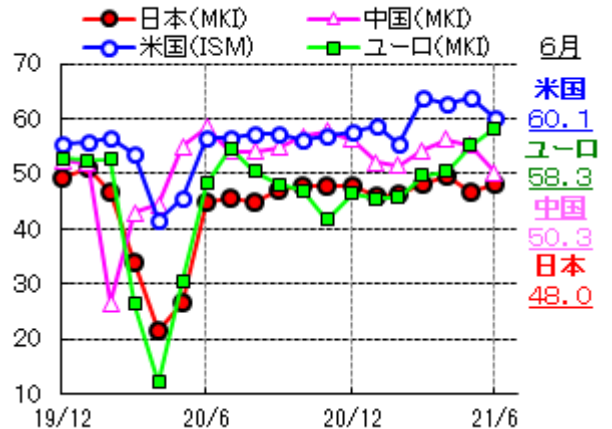
- バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ

7月15日(木)

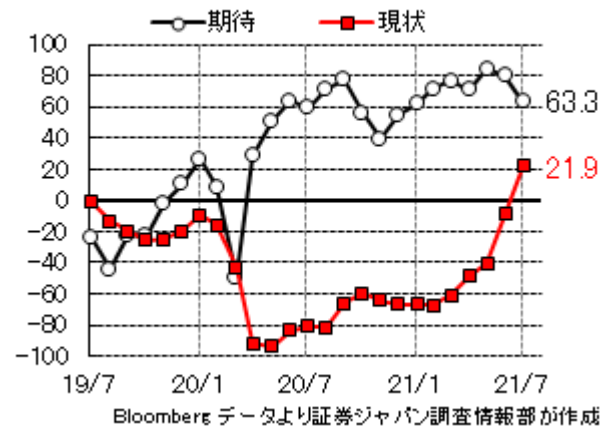
- ユニテッドヘルス

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

非製造業PMI



独ZEW景気指数

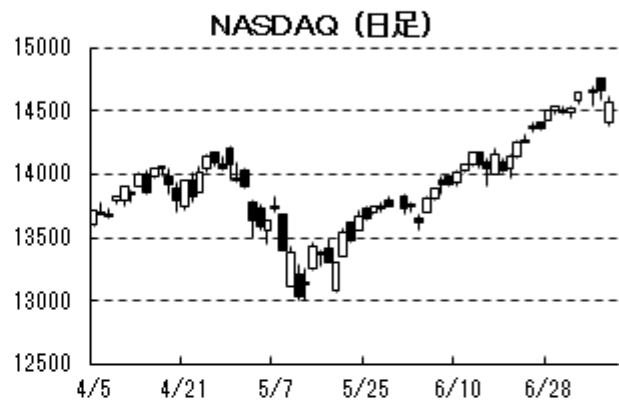
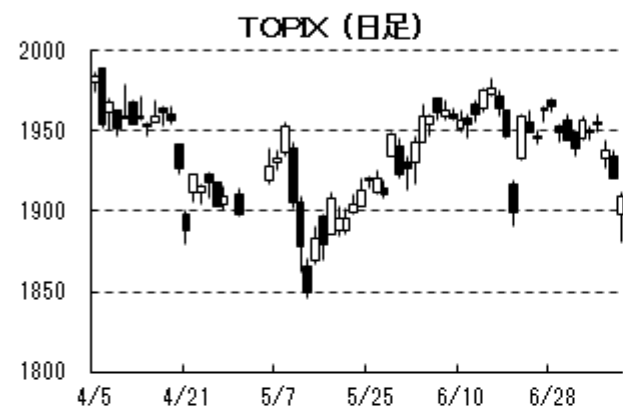


国/地域	指標	値	前回より
米	6月 非農業部門雇用者数増	+850千人	↑
米	6月 失業率	5.9%	↑
米	5月 貿易収支	-712億\$	↓
米	5月 製造業受注 前月比	+1.7%	↑
米	6月 非製造業PMI マークイット 確報	64.6	↓
米	6月 ISM非製造業景況感指数	60.1	↓
欧	6月 非製造業PMI マークイット 確報	58.3	↑
欧	5月 小売売上高 前月比	+4.6%	↑
欧	5月 小売売上高 前年比	+9.0%	↓
独	6月 製造業PMI マークイット 確報	65.1	↑
独	6月 非製造業PMI マークイット 確報	57.5	↓
独	7月 ZEW景況感指数現状	21.9	↑
独	7月 ZEW景況感指数期待	63.3	↓
独	5月 鉱工業生産 前月比	-0.3%	↑
独	5月 鉱工業生産 前年比	+17.3%	↓
中	6月 製造業PMI マークイット 確報	51.3	↓
中	6月 非製造業PMI マークイット 確報	50.6	↓
中	6月 CPI 前年比	+1.1%	↓
中	6月 PPI 前年比	+8.8%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

7/9 15:07 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年7月9日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年7月9日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。